

道徳不活性化と二分法的思考の関係性の検討

飯塚 憲

(原田 佑規ゼミ)

問題と目的

研究の背景

道徳的であることは、Prentice et al. (2019) によると、道徳性や自尊心などの自己決定理論における基本的欲求と同様に、人の基本的な欲求の一つであり、それは心理的ウェルビーイングの高さを予測するとされている。このことから、人は正しいことや道徳的なものを好み、間違いや不道徳なものを嫌う傾向にあると考えられる。しかし、人は様々な場面で不道徳的な行動をとってしまう。代表的な例としては、学校内でのいじめが挙げられる。文部科学省初等中等教育局 (2024) によると、令和5年度における、小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は、732,568件 (前年度 681,948件) であり、前年度に比べ 50,620件 (7.4%) 増加しており、過去10年で最多となっている。特に、重大事態の発生件数は、1,306件であり、いじめ防止対策推進法第28条第1項第1号に規定するものは648件、同項第2号に規定するものは864件であるとしており、こちらも過去10年で最多を記録している。このように、道徳に関する教育を受け、ある程度の道徳基準を有しているにもかかわらず、不道徳的行動を実行できてしまう。これに対する要因の1つとして、Banduraが提唱した道徳不活性化 (Moral Disengagement) が挙げられる。

道徳不活性化

道徳不活性化は、Bandura (1999, 2002) によって提唱された、自身の道徳観と反する行動を行った際に、それに対する認知を歪めることで、自身の行動を正当化する認知の歪みである。そして道徳不活性化は、Banduraによって提唱されている社会的認知理論において、攻撃行動などを抑制する自己調整過程を不活性化させるメカニズムで

ある (Bandura, 1999, 2002; 古川他, 2025)。道徳不活性化は、行動面、主体面、効果面、被害面の4つの側面と、その中に含まれる8つのメカニズムから構成されており、道徳的正当化、都合の良い比較、婉曲的ラベリング、責任の転嫁、責任の拡散、結果の歪曲・無視、非人間化、非難の帰属が含まれる。

行動面は、その行動が不道徳的であるか否かを判断する段階のメカニズムであり、道徳的正当化、都合の良い比較、婉曲的ラベリングが作用している。これは道徳基準などから逸脱した自身の行動を認知的に再構築するメカニズムである。道徳的正当化 (Moral Justification) は、自身の行動に対して、道徳的な大義名分を持たせることで正当化することを意味する。都合の良い比較 (Euphemistic Labeling) は、自身の行為を、より悪質と判断されるものと比較することで、自身の行為の不道徳性を相対的に弱めて解釈する。婉曲的ラベリング (Euphemistic Labeling) は、その行為を言い換えることによって、行為の悪質さを軽減することを指す。

主体面は、行動と、それに伴う結果との因果関係に対する認識の段階での不活性化メカニズムである。ここでは責任の転嫁、責任の拡散が作用し、不道徳行動の原因を曖昧にすることによって認知を歪めて不活性化させる。責任の転嫁 (Displacement of Responsibility) とは、自身の行動の責任の所在を、他者に向けることによって、自身にある責任を軽減しようとするものであり、責任の拡散 (Diffusion of Responsibility) は、不道徳な行為の責任を、自分以外にも分散させて考えることで、自身の行動への責任を曖昧にすることである。

効果面は、行動の結果に対する認識の段階での不活性化メカニズムである。引き起こした結果を直視することを避けたり、矮小化したりして考え

道徳不活性化と二分法的思考の関係性の検討

ることで行為の道徳性を弱めて認識する方略である結果の無視・歪曲 (Disregard or Distortion of Consequences) が作用している。

最後の被害面は、被害を受けた(受ける)対象に対する認識の段階で発生する不活性化メカニズムである。被害を受けた対象を自身の道徳的考慮から除外したり、責任を被害者に帰属させるなどして正当化する事で行為の結果への認知を歪めて不活性化させるものである。ここでは、非人間化と非難の帰属が内包されており、非人間化(Dehumanization)は、被害を受ける対象を、自身と同等の存在ではないと認識する事や、心を持った存在ではないと見なすことによって、行為の道徳だという認識を弱化する方略である。非難の帰属(Attribution of Blame)は、被害を受けた対象にも落ち度があるとし、非難や責めを相手の側に帰属して転化させる方略である(古川他, 2025)。

社会的認知理論における、攻撃行動などの道徳行動に対する制御機能は、他者からの社会的制裁(批判等)と、自己制裁(罪悪感などの自己に対する認知や感情)が作用すると想定している。自己制裁は道徳行動の実行や道徳行動の不実行で発生(あるいは発生が予測される)自己に対する認知や感情(罪悪感など)として作用する。自己制裁は常に自身の行動をモニタリングし、それを自身の道徳的基準や社会的規範などに基づいて評価する上で、認知的、感情的、行動的反応が生じるとされている。一方、社会的制裁は、他人の目に触れる場合、触れるかもしれないと予測しない限りは機能しない。そのため、社会的認知理論では、道徳的な行動を制御する主要な役割を担っているのは、自己制裁の回避を誘因とする自己調整過程であると想定されている。しかし、この自己調整過程は常に機能しているわけではなく、道徳不活性化のメカニズムによって、「自身の行動が道徳基準に反していない」と認知を歪め、自己制裁を回避する。この不活性化メカニズムによって、自分自身の道徳基準を変更することなく、道徳基準からの逸脱を許容する。

また、道徳不活性化は道徳基準による自己制御が不活性化しやすい個人傾向として扱われてきた(古川他, 2025)。道徳不活性化は攻撃行動(渡

邊他, 2025) やスポーツにおける不正(Hodge & Lonsdale, 2011) など行動面との関連が示されている。また、古川他(2025)は、道徳アイデンティティ、罪悪感傾向、セルフコントロール、自由意思信念との間に負の相関関係がある事や、攻撃性、ダークトライアド傾向(サイコパシー、マキャベリズム、ナルシズム)、運命論信念と正の相関関係にあることが示されている。しかし、先行研究の多くは、行動や個人傾向との関連性を検討したものであることから、本研究は、思考スタイルとの関係性を検討するため、道徳不活性化と関連があるとされている攻撃性などと関連する、二分法的思考との関係性を検討する。

二分法的思考

二分法的思考とは、「0か100か」「白か黒か」といった、物事を二律背反なものとして考える思考スタイルのことである。二分法的思考は、複雑な情報を単純化して捉えることにより、迅速な意思決定や情報の分類を可能にする(Oshio, 2009)。一方で、境界性人格傾向、自己愛、他者軽視、あいまいさへの非耐性、完全主義、外向性、開放性、勤勉性と関連があることがOshio(2009)によって報告されており、攻撃性やうつ病と関連があるクラスターBパーソナリティ障害など、様々なパーソナリティ障害との関連が報告されている(Oshio, 2012)。また、攻撃性との間に正の相関関係があることがOshio et al.(2016)によって報告されている。加えて、Nguyen(2020)によって、結論の飛躍、外的帰属など他の認知の歪みと相関関係にあることが示されている。そのため、二分法的思考は、同じ認知の歪みである道徳不活性化との間に関連があると考えられる。しかし、Nguyen(2020)は道徳不活性化を用いておらず、他の論文でも、道徳不活性化と二分法的思考の関係性はまだ研究されていない。そのため、本研究は、道徳不活性化と二分法的思考の関係性を検討する。

研究の目的と仮説

本研究の目的は、道徳不活性化と二分法的思考の関係性を検討することである。

道徳不活性化と二分法的思考は共に認知の歪み

であることから、直接的な関係性が見られることが考えられる。しかし、二分法的思考は、複雑な情報を単純化し、二分化することで簡単に迅速な意思決定を可能にする認知スタイルである事を踏まえると、間接的に道德不活性化に影響を与えている関係性であることも考えられる。そのため、双方と相関関係にあるとされている攻撃性を使用し、関係性が直接的か、間接的かを検討する。

本研究の仮説は、次の3つである。仮説1、道德不活性化と二分法的思考の間に正の相関関係が見られる。仮説2、道德不活性化は、二分法的思考から正の影響を受けている。

仮説3、道德不活性化は、攻撃性及び二分法的思考と攻撃性の交互作用から正の影響を受けている。

方法

調査対象者

京都府に在住する大学生131名（男性74名、女性57名、 $M_{age}=20.02$, $SD=1.57$ 。なお、1入力に誤りがあった1名を除外）を対象とした。心理学系の3つの講義後に調査を実施し109名から回答を得た。また、個人のコネクションによって21名から回答を得た。なお、全ての被験者は同一の大学に所属している。

手続き

Microsoft formsを使用し、オンライン上で回答を求めた。講義後に実施した調査では、実施する前に、回答は統計的に処理され、個人が特定されないように配慮されること、得られた回答は研究以外の目的では使用されないことをweb画面上及び紙面と口頭で伝え、調査への協力は任意であることを確認の上、報酬を提示せずに、協力してくれる受講者を対象に匿名での回答を求めた。QRコードをスクリーン上に映すか、QRコードを印刷した紙を配布し、その場で回答するよう求めた。

調査用紙

個人属性 学籍番号、性別、年齢の記入を求めた。

道德不活性化 日本語版道德不活性化尺度（古川他, 2025）の24項目に対し、1（全くそう思わな

い）、2（ほとんどそう思わない）、3（あまりそう思わない）、4（どちらともいえない）、5（少しそう思う）、6（まあまあそう思う）、7（強くそう思う）の7段階で回答を求めた。

二分法的思考 二分法的思考尺度（Oshio, 2009）の二分法の選好、二分法的信念、損得思考の3つの下位尺度（項目数はそれぞれ5つ）を持つ15項目に対し、1（全く当てはまらない）から6（非常によく当てはまる）の6段階で回答を求めた。Oshio（2009）は、二分法の選好は、ものごとを2つに明確化したい、分割して理解したほうが何事もうまくいくといった志向性を意味する因子であり、二分法的信念は、世の中のさまざまなものを2つに分割できる、2つに分けることができるものだという信念を反映した因子である。また、損得思考は、単にものごとを2つに分割するだけではなく、自分にとってそれが損（不利益）であるのか得（利益）であるのかを明確化しようとする志向性を意味すると定義している。

攻撃性 Buss-Perry 攻撃性質問紙日本語版（安藤他, 1999）を用いて測定を行った。情動的要素を測る短気（5項目）、認知的要素を測る敵意（6項目）、行動的要素を測る身体的攻撃（6項目）と言語的攻撃（5項目）からなる22項目に対し、1（まったくあてはまらない）、2（あまりあてはまらない）、3（どちらともいえない）、4（だいたいあてはまる）、5（非常によくあてはまる）までの5段階で回答を求めた。

分析

全ての分析はJASP（ver.0.95.3）を用いて実施された。

道德不活性化と二分法的思考、攻撃性の関係性を検証するため、相関分析を行った。仮説2を検証するため、日本語版道德不活性化尺度を従属変数、二分法的思考と攻撃性、二分法的思考と攻撃性の交互作用を共変量とした重回帰分析を実施した。また、この分析では、交互作用項を変数として投入するため共変量のデータを中心化した上で分析を行った。また、道德不活性化と、各尺度の下位尺度との関係性を検討するため、二分法的思

道徳不活性化と二分法的思考の関係性の検討

考の下位尺度である二分法の選好、二分法的信念、損得思考を共変量とした重回帰分析及び、攻撃性の下位尺度である、身体的攻撃、敵意、怒り、敵意、言語的攻撃を共変量とし、同時に投入した重回帰分析を行った。

なお、先行研究（古川, 2025）では、道徳不活性化と攻撃性（安藤他, 1999）との間に正の相関関係がある事が示されているが、攻撃性尺度の下位因子である言語的攻撃を除外して分析を行っている。しかし、Oshio et al. (2016) では、二分法的思考と言語的攻撃を除外せずに分析を行っているため、本研究は、言語的攻撃を除外せずに分析を行った。

また、多くの先行研究において、道徳不活性化尺度を1因子として分析していることから、本研究においても、道徳不活性化を1因子として捉え、関連を検討することとした。

結果

仮説1を検証するため、全ての尺度を用いた相関分析を行った。結果、道徳不活性化と二分法的思考 ($r(130) = .369, p < .001, 95\% \text{ CI} [.211, .509]$)、道徳不活性化と攻撃性 ($r(130) = .287, p < .001, 95\% \text{ CI} [.122, .437]$)、二分法的思考と攻撃性 ($r(130) = .515, p < .001, 95\% \text{ CI} [.377, .631]$) と全ての尺度間に正の相関が見られた。

従属変数を道徳不活性化、共変量を二分法的思

考、攻撃性、二分法的思考と攻撃性の交互作用を共変量とした重回帰分析を実施した。その結果、モデル式が有意であった ($R^2 = .166, p < .001$)。各共変量の主効果を分析した結果、二分法的思考では有意な正の影響が示された ($\beta = .304, t(127) = 3.21, p = .002, 95\% \text{ CI} [.087, .368]$) が、攻撃性では有意な影響が見られなかった ($\beta = .123, t(127) = 1.30, p = .195, 95\% \text{ CI} [-0.08, .387]$)。また、二分法的思考と攻撃性の交互作用を共変量とした分析では有意な交互作用は見られなかった ($\beta = .13, t(127) = .16, p = .112, 95\% \text{ CI} [-0.038, .361]$)。このことから、仮説2は支持されなかった。

二文法的思考及び攻撃性尺度の下位尺度を共変量とした重回帰分析を実施した。結果、モデル式は有意であった ($R^2 = .237, p < .001$)。各下位因子の主効果を検討した結果、二文法的思考の下位尺度である二分法的信念 ($\beta = .310, t(123) = 3.43, p < .001, 95\% \text{ CI} [.066, .246]$) と攻撃性の下位尺度である身体的攻撃 ($\beta = .339, t(123) = 3.98, p < .001, 95\% \text{ CI} [.138, .492]$) で有意な正の影響が確認された。他の下位尺度では有意な影響が確認されなかった (Table 1)。

考察

本研究は、道徳不活性化と二分法的思考の関係性を検討し、道徳不活性化と二分法的思考が、攻撃性とどのような関係性にあるかを検討した。そ

Table 1. 道徳不活性化と各下位因子の重回帰分析

	B	SE B	β	T	P	95% CI下限	95% CI上限
定数	2.251	.342		6.581	<.001	1.574	2.928
二分法の選好	.039	.059	.064	0.658	.512	-0.078	0.155
二文法的信念	.156	.045	.31	3.434	<.001	0.066	0.246
損得思考	.02	.064	.03	0.313	.755	-0.107	0.148
身体的攻撃	.275	.069	.339	3.984	<.001	0.138	0.412
短気	.069	.063	.097	1.094	.276	-0.056	0.195
敵意	-.15	.076	-.174	-1.963	.052	-0.301	0.001
言語的攻撃	-.123	.069	-.15	-1.781	.077	-0.261	0.014

の結果、道徳不活性化と二分法的思考及び攻撃性の3つの尺度間に正の相関関係が見られた。これにより、道徳不活性化と二分法的思考及び攻撃性に正の相関関係が見られるだろうという、仮説1が支持された。重回帰分析において、攻撃性及び、攻撃性と二分法的思考の交互作用に有意な正の影響が確認されなかった。これにより、道徳不活性化は、二文法的思考から正の影響を受けているという仮説2は支持されたものの、道徳不活性化は、攻撃性及び二分法的思考と攻撃性の交互作用から正の影響を受けているという仮説3は支持されなかった。

以上の結果から、道徳不活性化と二分法的思考及び攻撃性には正の相関関係があり、道徳不活性化は、二分法的思考から正の影響を受けていることが示された。この結果の要因として、道徳不活性化と二分法的思考（特に二分的信念）は、共に外的帰属と関連がある事が挙げられる。道徳不活性化は、決定論信念と関連があり（古川他, 2025）、二文法的思考は、外的帰属（Nguyen, 2020）や他者軽視（Oshio, 2009）と関連がある。このことから、二分法的思考は、自身の道徳基準を逸脱した行動に至った時、その行為の原因帰着について「自分の責任か、周りの責任か」の二択で判断を下し、他者軽視が強いことから、被害者などの外部要因に原因帰着してしまい、道徳不活性化を引き起こすというメカニズムが考えられる。

攻撃性では、道徳不活性化との間に正の相関関係が見られたものの、重回帰分析や交互作用において有意な影響が見られなかった。このことから、攻撃性が高いほど、道徳不活性化を活性化しやすいことが示された反面、道徳不活性化に対して、二分法的思考よりも強い影響力を持っていない。もしくは影響を与えていない可能性が示唆された。この結果は、下位因子である、認知的側面の敵意や、情動的側面の短気との関連が低い、又は影響を与えていない可能性が反映されたものだと考えられる。道徳不活性化尺度では、敵意や短気と関係性が必ずしも必要ではない場面（例、周りの皆が不正行為をしている状況ならばそれをしない理由はない）も内包されていることから、この結果に至ったと考えられる。

下位因子を用いた重回帰分析の結果、二分法的

思考尺度では、二分法的信念のみ有意な正の影響が見られ、攻撃性尺度では、身体的攻撃のみ有意な正の影響が見られた。

この結果から、道徳不活性化には、二分法的思考全体ではなく、二分法的信念だけが影響を与えている可能性が示唆された。Oshio (2009) による研究では、二分法的信念は、他者軽視との間に、下位因子の中で最も強い正の相関が見られたことから、二分法的思考と同様に、他者軽視と関連があることが要因であると考えられる。また、身体的攻撃は、暴力反応傾向、暴力への衝動、暴力の正当化を測定する項目で構成されている（安藤他, 1999）。暴力の正当化は道徳不活性化とほぼ同義であると考えられる事から、これが要因となり、今回の結果につながったと考えられる。身体的攻撃には衝動性が内包されており、身体的攻撃が高いことは、その場の欲望や感情に基づいて行動する傾向を示している。そのため、行動に対する認知でも、欲望や感情に基づき、道徳不活性化を引き起こす可能性が考えられる。また、衝動的行動が多い場合、それに対して認知する機会が多くなり、道徳不活性化を引き起こす頻度も高くなると考えられる。衝動性から、何度も不道徳行動を繰り返し、その都度道徳不活性化を活性化させ、それが習慣化している可能性も考えられる。また、Oshio et al. (2016) による相関分析では、二分法的信念は、身体的攻撃と最も強い相関が見られたことが示されており、その抑制には感情の調整が必要である事や、二分法的信念は感情の調整を妨げ、間接的に身体的攻撃を促進することを示唆している。そのため、道徳不活性化は、二分法的信念と身体的攻撃との関連性から影響を受けている可能性が考えられる。今後は、身体的攻撃に加え、攻撃行動の生起頻度や衝動性、感情調節能力と道徳不活性化を検討することが必要だと考えられる。

言語的攻撃においては、有意な影響が見られなかった。言語的攻撃は、主に言語による自己主張や議論への嗜好性などを測定する項目で構成されており、言語的主張の強さを測定する尺度であって、誹謗中傷等の言葉をを用いた攻撃を表すものではない。そのため、道徳不活性化の強さに関係なく、言語を用いた主張や議論することに対する嗜好性や態度が反映されたことが要因となったと考

道徳不活性化と二分法的思考の関係性の検討

えられる。また、言語的攻撃は二分法の選好との間に正の相関関係がある事が Oshio et al. (2016) によって示されており、二分法の選好が、拒絶や威嚇などの言語的攻撃につながりやすいことを示唆している。しかし、本研究では二分法の選好は道徳不活性化に対する有意な影響が見られなかったことから、二分法の選好と言語的攻撃の関係性から影響を受け、有意な影響が確認されなかったと考えられる。

損得思考は道徳不活性化に影響を与えていない可能性が示唆された。損得思考は、物事を二分化した上で、それが自分にとって得かどうかを明確化する志向性を意味する (Oshio, 2009)。人は、正しい事、道徳的であることを好む傾向にあり、(Prentice et al. 2019) 道徳不活性化は罪悪感傾向や道徳アイデンティティと負の相関関係にある (古川, 2025)。また、他の下位因子と異なり、クラスター B パーソナリティ障害などと関連が見られなかったことから、一定の思考の柔軟性が内包されていることが Oshio (2012) によって示唆されている。そのため、二分的思考が強いとしても、道徳的であることが自身にとって得であると判断し、道徳に反する行動に移ろうとしない傾向にあると考えられる。今後の課題として、二分法的思考と道徳アイデンティティや罪悪感傾向との関係性を検討したうえで、二分法的思考と道徳不活性化の関係を検討する必要がある。

本研究の限界点と今後の展望

本研究における回答者は大学生に限定されているため、本研究の結果を一般化する事が可能であるかどうかは、今後検討される必要がある。

また、本研究のデータは自己申告によって収集された。道徳不活性化尺度や攻撃性尺度において、これら概念が、望ましくないものであると知覚された場合、社会的望ましさバイアス (Social-desirability bias) によって、回答値が小さくなった可能性が考えられる。そのため、今回得られた結果は正確性を欠いている可能性が考えられる。

渡邊他 (2025) は、道徳不活性化がサイコパシー、誇大性自己愛、評価過敏性自己愛と言ったパーソナリティ要因と攻撃行動間の媒介要因として機能することを示しており、二分法的思考も同

様に、道徳不活性化を媒介して攻撃行動に関連が生まれる可能性が考えられる。しかし、本研究のサンプル数は 131 名であり、媒介分析に必要とされる 200 まで届いていないことから、本研究では実施しなかった。そのため、媒介分析が可能になる人数までサンプル数を増やした研究を行うことが今後の課題だろう。

本研究では、道徳不活性化には攻撃性よりも二分法的思考が強く関連していることが示された。しかし、この関係性に一貫性があるかどうかは不明である。そのため、この関係性が逆転し、二分法的思考よりも攻撃性の方が道徳不活性化に強く影響する可能性がある。

以上のことから、道徳不活性化と二分法的思考には正の関係性にあり、この関係性は、攻撃性の効果による影響を受けていない可能性が示唆された。

引用文献

- 安藤 明人・曾我 祥子・山崎 勝之・島井 哲志・嶋田 洋徳・宇津木 成介・大芦 治・坂井 明子 (1999). 日本版 Buss-Perry 攻撃性質問紙 (BAQ) の作成と妥当性, 信頼性の検討. *心理学研究*, *70*, 384-392. <https://doi.org/10.4992/jjpsy.70.384>
- Bandura, A. (1999). Moral disengagement in the perpetration of inhumanities. *Personality and Social Psychology Review*, *3*, 193-209. https://doi.org/10.1207/s15327957pspr0303_3
- Bandura, A. (2002). Selective moral disengagement in the exercise of moral agency. *Journal of Moral Education*, *31*, 101-119. <https://doi.org/10.1080/0305724022014322>
- 古川 善也・中島健一郎・塚脇涼太 (2025). 日本語版道徳不活性化尺度 (J-MDS) の信頼性と妥当性の検討. *心理学研究*, *96* (4), 260-271. <https://doi.org/10.4992/jjpsy.96.24207>
- Hodge, K., & Lonsdale, C. (2011). Prosocial and antisocial behavior in sport: The role of coaching style, autonomous vs. controlled motivation, and moral disengagement. *Journal of Sport & Exercise Psychology*, *33*, 527-547. <https://doi.org/10.1123/jsep.33.527-547>

3.4.527

- 文部科学省初等中等教育局 (2024). 令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要 Available at: https://www.mext.go.jp/content/20241031-mxt_jidou02-100002753_2_2.pdf
- Nguyen, N. (2020) "Relationships between Dichotomous Thinking and Other Cognitive Distortions," *Undergraduate Psychology Research Methods Journal*: Vol. 1: Iss. 22, Article 5. Available at: https://digitalcommons.lindenwood.edu/psych_journals/voll/iss22/5
- Oshio, A. (2009). Development and validation of the Dichotomous Thinking Inventory. *Social Behavior and Personality: an international journal*, 37 (4), 471-478. <https://doi.org/10.2224/sbp.2009.37.6.729>
- Oshio, A. (2012). An all-or-nothing thinking turns into darkness: Relations between dichotomous thinking and personality disorders 1. *Japanese Psychological Research*, 54, 424-429. doi:10.1111/j.1468-5884.2012.00515.x
- Oshio, A., Mieda, T., & Taku, K. (2016). Younger people, and stronger effects of all-or-nothing thoughts on aggression: Moderating effects of age on the relationships between dichotomous thinking and aggression. *Cogent Psychology*, 3 (1), 1244874. <https://doi.org/10.1080/23311908.2016.1244874>
- Prentice, M., Jayawickreme, E., Hawkins, A., Hartley, A., Furr, R. M., & Fleeson, W. (2018). Morality as a Basic Psychological Need. *Social Psychological and Personality Science*, 10 (4), 449-460. <https://doi.org/10.1177/1948550618772011> (Original work published 2019)
- 渡邊 健蔵・濱口 佳和 (2025) 中高生のサイコパシー及び自己愛が道徳不活性化を介して攻撃行動に与える影響, *パーソナリティ研究*, 34, 228-242.